



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 (コード番号：8544 東証第一部)
 (URL http://www.keiyobank.co.jp/)
 代表者 役職・氏名 取締役頭取 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 役職・氏名 常務取締役経営企画部長 藤坂 政美 TEL：(043)222-2121(大代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容については、5頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	17,994	(6.9)	5,345	(7.9)	3,159	(13.1)
18年3月期第1四半期	16,836	(△0.7)	4,953	(15.4)	2,793	(16.6)
(参考)18年3月期	69,215	(2.8)	22,242	(7.6)	12,761	(10.1)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	10	90	—	—
18年3月期第1四半期	9	66	9	65
(参考)18年3月期	43	83	43	81

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,986,988	150,184	5.0	516 12
18年3月期第1四半期	2,926,847	150,516	5.1	519 85
(参考)18年3月期	2,924,960	151,531	5.2	522 64

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当第1四半期までの業績は順調に推移しており、本年5月11日に公表いたしました平成19年3月期中間期及び通期業績予想に変更はございません。

(参考)平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,500	11,000	6,500
通期	70,000	22,500	13,000

1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 86銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け	44,970	132,780	△ 87,810	77,470	△ 32,500
コールローン及び買入手形	102,612	44,695	57,917	4,435	98,177
商品有価証券	1,691	1,112	578	1,633	57
有価証券	789,761	747,924	41,837	802,558	△ 12,796
貸出	1,958,869	1,910,347	48,521	1,955,199	3,670
外国為替	647	1,673	△ 1,025	691	△ 43
その他資産	15,451	12,028	3,422	11,273	4,177
不動産	-	43,626	-	45,095	-
有形固定資産	42,456	-	-	-	-
無形固定資産	555	-	-	-	-
繰延税金資産	28,399	29,377	△ 977	25,675	2,724
支払承諾	27,554	32,237	△ 4,682	27,799	△ 245
貸倒引当金	△ 25,982	△ 28,957	2,974	△ 26,873	890
資産の部合計	2,986,988	2,926,847	60,141	2,924,960	62,028
(負債の部)					
預渡性預金	2,742,069	2,696,657	45,412	2,666,211	75,858
債券貸借取引受入担保金	10,489	17,294	△ 6,804	18,619	△ 8,130
借入	25,522	-	25,522	-	25,522
外国為替	7	8	△ 0	30,007	△ 30,000
その他負債	42	38	4	51	△ 8
賞与引当金	9,771	9,610	160	8,073	1,697
退職給付引当金	425	415	10	1,203	△ 778
再評価に係る繰延税金負債	14,395	14,805	△ 410	14,388	6
支払承諾	6,525	4,811	1,713	6,525	-
負債の部合計	27,554	32,237	△ 4,682	27,799	△ 245
負債の部合計	2,836,804	2,775,878	60,925	2,772,880	63,923
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	451	-	547	-
(資本の部)					
資本	-	49,759	-	49,759	-
資本剰余金	-	39,705	-	39,711	-
利益剰余金	-	39,154	-	48,258	-
土地再評価差額金	-	7,086	-	5,373	-
その他有価証券評価差額金	-	15,231	-	8,859	-
自己株式	-	△ 420	-	△ 431	-
資本の部合計	-	150,516	-	151,531	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	2,926,847	-	2,924,960	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本	49,759	-	-	-	-
資本剰余金	39,712	-	-	-	-
利益剰余金	50,338	-	-	-	-
自己株式	△ 410	-	-	-	-
株主資本合計	139,399	-	-	-	-
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,850	-	-	-	-
土地再評価差額金	5,373	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	10,223	-	-	-	-
III 少数株主持分	560	-	-	-	-
純資産の部合計	150,184	-	-	-	-
負債、純資産の部合計	2,986,988	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	17,994	16,836	1,158	69,215
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息)	13,655 (10,602)	13,466 (10,793)	189 (△ 190)	53,401 (42,953)
(うち有価証券利息配当金)	(2,985)	(2,627)	(357)	(10,245)
役 務 取 引 等 収 益	2,849	2,388	461	10,079
そ の 他 業 務 収 益	242	207	35	1,038
そ の 他 経 常 収 益	1,246	774	472	4,695
経 常 費 用	12,649	11,883	766	46,972
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息)	211 (205)	204 (194)	7 (11)	782 (748)
役 務 取 引 等 費 用	1,044	1,020	24	3,395
そ の 他 業 務 費 用	1,946	205	1,741	1,008
営 業 経 費	8,245	8,156	89	32,536
そ の 他 経 常 費 用	1,200	2,296	△ 1,096	9,250
経 常 利 益	5,345	4,953	392	22,242
特 別 利 益	6	6	△ 0	21
特 別 損 失	10	205	△ 195	373
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,341	4,754	587	21,890
法 人 税、住民税 及び 事業税	2,164	1,946	217	976
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	8,069
少 数 株 主 利 益	17	14	2	82
四 半 期 (当期) 純 利 益	3,159	2,793	366	12,761

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日

至 平成18年6月30日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,009		△ 1,009
役員賞与			△ 70		△ 70
四半期純利益			3,159		3,159
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		36	36
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					—
当四半期中の変動額合計	—	0	2,080	20	2,101
当四半期末残高	49,759	39,712	50,338	△ 410	139,399

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	8,859	5,373	14,232	547	152,079
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,009
役員賞与					△ 70
四半期純利益					3,159
自己株式の取得					△ 15
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△ 4,009		△ 4,009	12	△ 3,996
当四半期中の変動額合計	△ 4,009	—	△ 4,009	12	△ 1,895
当四半期末残高	4,850	5,373	10,223	560	150,184

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

- (1) 当四半期の貸倒引当金は、平成18年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成18年3月期において適用した繰入率に基づき計上しております。
- (2) 当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

〔表示方法の変更内容〕

（連結貸借対照表関係）

銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「動産不動産」は、当連結会計年度から、「その他資産」、「有形固定資産」及び「無形固定資産」に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における「その他資産」中「無形固定資産」は、当連結会計年度から、「無形固定資産」として表示しております。

【セグメント情報】

（1）事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（2）所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店が無い場合、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期第1四半期説明資料

1. 平成19年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- ・有価証券利息配当金の増加や順調な金融商品販売により、資金利益及び役務取引等利益が増加しましたが、金利上昇に備え、先行して残存期間の長い債券を売却したため、その他業務損失が1,598百万円となりました。この結果、業務粗利益は前年同期比1,090百万円減少し、13,460百万円となりました。
- 一方、当行では積極的な店舗投資及びIT投資を継続して行っておりますが、経費の増加を最小限に抑えたことにより、銀行本来の業務から得られる利益を表すコア業務純益は前年同期比640百万円増加し6,975百万円となり、引き続き高水準を維持しております。
- ・また、不良債権処理額が前年同期比1,309百万円減少したことなどにより、経常利益は5,311百万円、第1四半期純利益は3,159百万円となり、昨年度以上に順調に推移しております。
- ・通期業績予想に対する進捗状況は、コア業務純益及び経常収益の進捗率が共に3ヵ月経過時の目安となる25%を上回っております。一方、経常利益の進捗率は23.60%、四半期純利益は24.30%となっておりますが、先行して債券売却損を計上したという特殊要因によるものであり、実質的には全ての項目で25%を超える進捗率となっております。

(参考) (単位：百万円)

項 目	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成18年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成19年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
		平成18年3月期 第1四半期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	13,460	△ 1,090	14,550	
資 金 利 益	13,345	179	13,166	
役 務 取 引 等 利 益	1,713	429	1,284	
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,598	△ 1,698	100	
経 費 (除く臨時処理分)	8,225	9	8,216	
人 件 費	3,855	△ 140	3,996	
物 件 費	3,881	131	3,749	
税 金	488	17	471	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,235	△ 1,099	6,334	
(コ ア 業 務 純 益)	6,975	640	6,334	27,000
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 7	197	△ 205	
業 務 純 益	5,242	△ 1,296	6,539	
(うち国債等債券損益)	△ 1,740	△ 1,740	-	
臨 時 損 益	68	1,710	△ 1,641	
② 不良債権処理額	926	△ 1,309	2,235	
(貸倒償却引当費用①+②)	918	△ 1,111	2,030	
株 式 等 関 係 損 益	1,225	468	756	
経 常 利 益	5,311	413	4,898	22,500
特 別 損 益	△ 6	194	△ 200	
税引前四半期純利益	5,305	607	4,697	
法人税、住民税及び事業税	2,145	178	1,966	
四半期(当期)純利益	3,159	428	2,730	13,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(参考)通期業績予想(単体)に対する進捗状況

(単位：百万円)

	通期業績予想	当四半期実績	進捗率
コア業務純益	27,000	6,975	25.83%
経常収益	69,000	17,716	25.67%
経常利益	22,500	5,311	23.60%
四半期(当期)純利益	13,000	3,159	24.30%

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成17年6月末比158億円減少し、775億円となりました。
総与信に占める開示額の割合も0.91%減少し、3.89%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成18年6月末 (A)	平成17年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	221	291	△70	212
危険債権	358	429	△71	376
要管理債権	196	212	△15	199
合 計	775	934	△158	788
総与信に占める開示額の割合	3.89%	4.80%	△0.91%	3.97%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成18年9月末の連結自己資本比率は11.4%程度を予想しております。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目 (Tier I) のみで10.4%程度と国内基準の4%を大きく上回る見込であります。
また、当行では公的資金や負債性資本等については、一切取り入れをしております。

	平成18年9月末(予想値)	(参考) 平成18年3月末(実績)
	連結自己資本比率	11.4%程度
連結Tier I比率	10.4%程度	10.15%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	7,205	81	231	150	6,783	255	270	15	7,339	148	278	129
株式	695	210	217	6	470	81	92	11	664	258	259	0
債券	6,509	△129	14	143	6,313	174	177	3	6,675	△109	18	128
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的 の債券	666	△10	3	13	679	36	36	—	669	9	13	4
子会社・関連 会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成18年6月末			平成17年6月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1	△0	△0	0	△0	△0	0	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△0			△0			△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、個人預金を中心に平成17年6月末比 456億円増加し 2兆7,434億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成18年6月末 (A)	平成17年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	
預 金	27,434	26,977	456	平成18年3月末 26,677
個人預金	22,655	22,381	274	22,179

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

個人預り資産残高は、平成17年6月末比 1,217億円増加し、 3,152億円となりました。

	(単位：億円、%) (参考) (単位：億円)			
	平成18年6月末 (A)	平成17年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	増減率
個人預り資産	3,152	1,934	1,217	62.9%
公共債	1,525	1,239	285	23.0%
投資信託	1,135	526	609	115.8%
個人年金保険	491	168	322	190.9%

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成17年6月末比 490億円増加し、1兆9,600億円となりました。
住宅ローンは、330億円増加、中小企業等向け貸出金は、547億円の増加となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)
	平成18年6月末 (A)	平成17年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	
貸 出 金	19,600	19,109	490	平成18年3月末 19,562
住宅ローン	6,288	5,957	330	6,224
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	16,642 (84.91)	16,095 (84.22)	547 (0.69)	16,589 (84.80)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 富川・根津
TEL：043-222-2121(内線 391)